

第1回看護職員需給見通しに関する検討会	資料 4-2
平成26年12月1日	

第七次看護職員需給見通しと 現状について

看護職員需給見通しと見通し期間における実際の就業者数

		平成22年	平成23年	平成24年
需要見通し	実人員	—	1,541,000人	1,570,300人
	常勤換算	1,406,400人	1,404,300人	1,430,900人
供給見通し	実人員	—	1,481,200人	1,516,700人
	常勤換算	1,390,500人	1,348,300人	1,379,400人
就業者数	実人員	1,470,421人	1,495,572人	1,537,813人
	常勤換算	1,351,000人	1,375,000人	1,409,000人

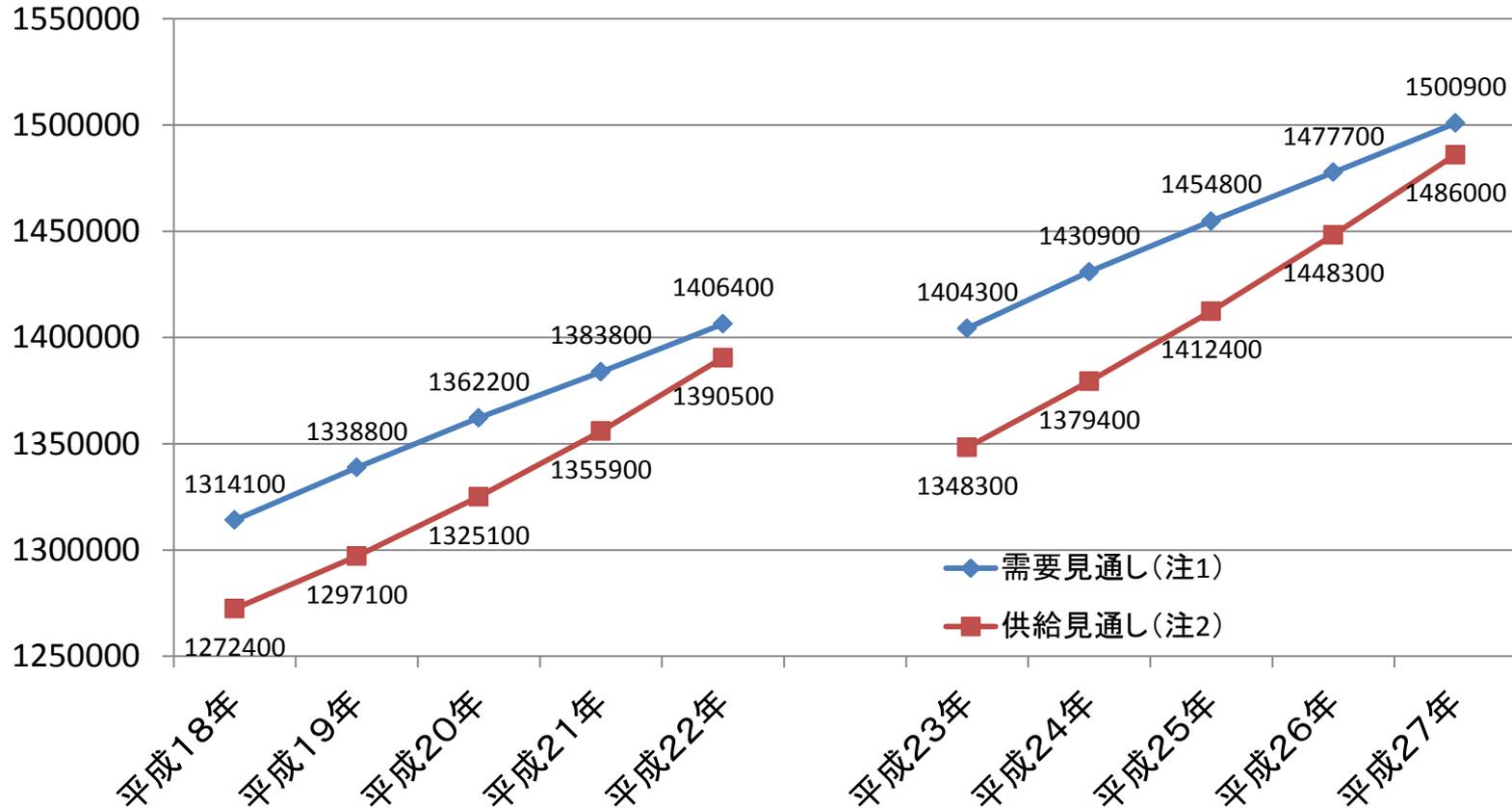
注1)第六次需給見通しは、平成18年から平成22年までの5年間について、平成17年12月に策定。施設において短期労働者について実労働時間を踏まえて常勤換算して記入したものを都道府県で積み上げ、全国の需給見通しを推計

注2)第七次需給見通しは、平成23年から平成27年までの5年間について、平成22年12月に策定

注3)就業者数(実人員)は、「病院報告」、「医療施設調査」、「衛生行政報告例」及び推計により計上

注4)就業者数(常勤換算)は、平成18年及び平成23年における実人員の就業者数を基に、衛生行政報告例における実人員と常勤換算の就業者数の比率で常勤換算の人員数について推計(「第七次看護職員需給見通し検討会報告書」より)

第六次と第七次の比較



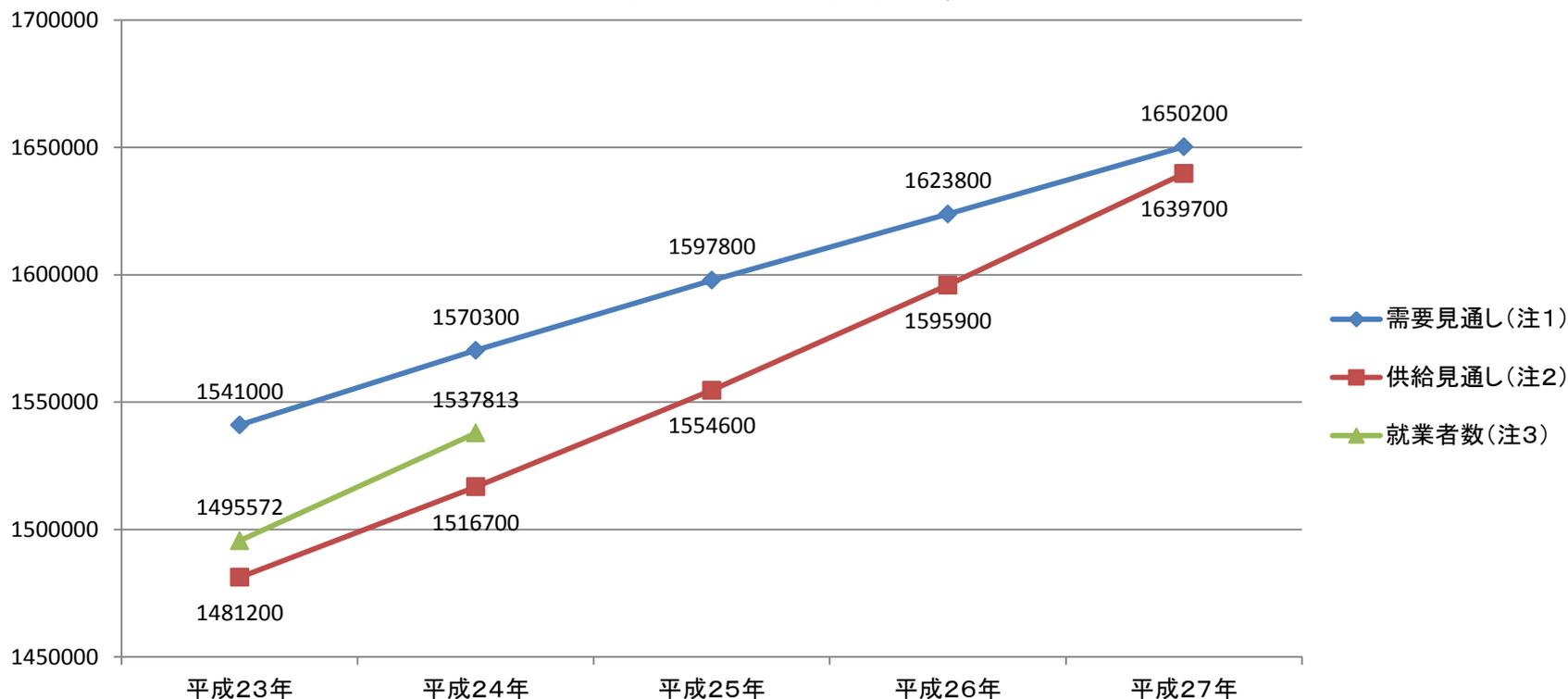
※常勤換算で比較

注1) 六次の需要見通しは、施設において短期労働者(パート、アルバイト等)について実労働時間を踏まえて常勤換算して、記入したものを都道府県で積み上げ、集計。七次の需要見通しは、都道府県が病院等に対して調査を行い(病院等は、看護の質の向上や勤務環境の改善等の要因に関し実現可能と判断した人数を回答)、その集計結果を基に積み上げ

注2) 六次の供給見通しは、都道府県による常勤換算の積み上げで集計。七次の供給見通しは、再就業者数の現状等を踏まえつつ、政策効果も加味して各都道府県が推計し積み上げ、厚生労働省がとりまとめ。

算定の考え方は、年当初就業者数+新卒就業者数+再就職者数-退職等による減少数

第七次期間の看護職員需給見通しと 就業者数



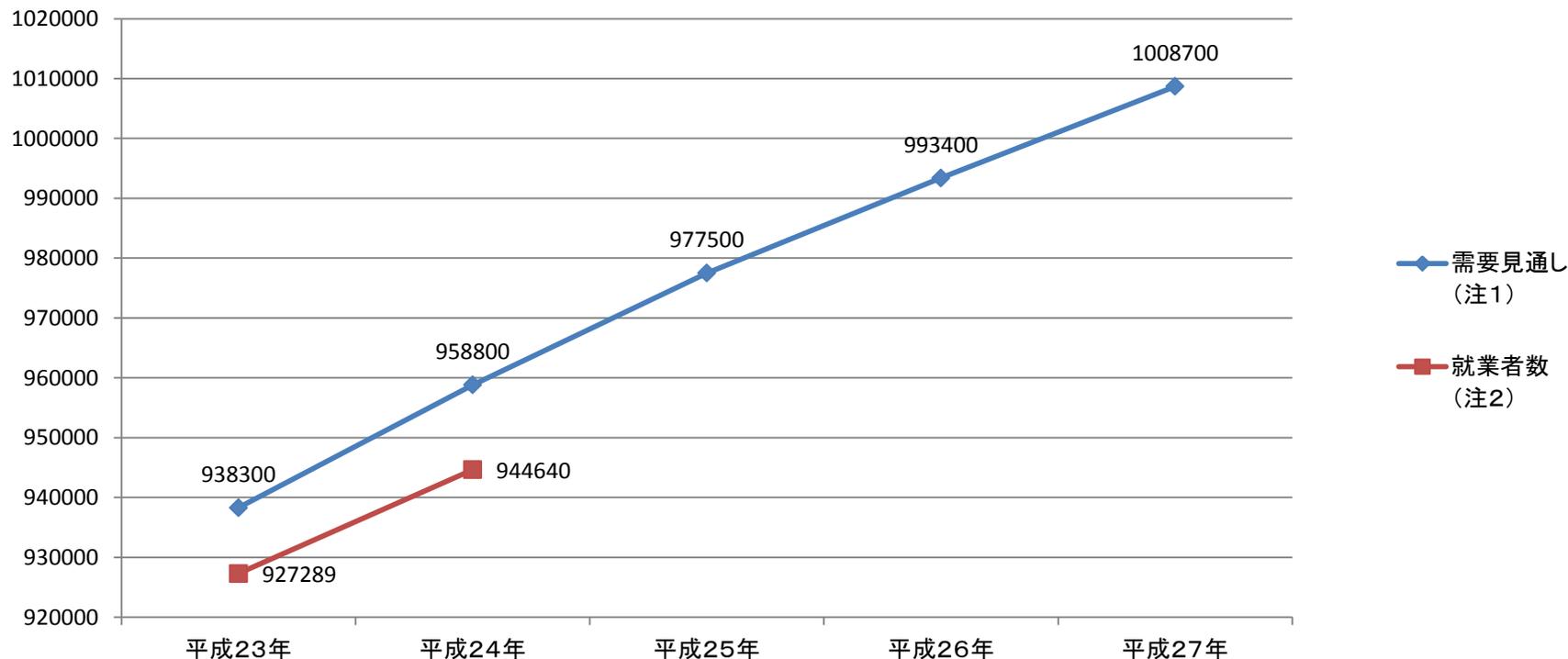
単位：人(実人員)

注1) 需要見通しは、都道府県が病院等に対して調査を行い(病院等は、看護の質の向上や勤務環境の改善等の要因に関し実現可能と判断した人数を回答)、その集計結果を基に積み上げ

注2) 供給見通しは、再就業者数の現状等を踏まえつつ、政策効果も加味して各都道府県が推計し積み上げ、厚生労働省がとりまとめ
算定の考え方は、年当初就業者数＋新卒就業者数＋再就職者数－退職等による減少数

注3) 就業者数は、毎年実施の「病院報告」、3年毎実施の「医療施設調査」、隔年毎実施の「衛生行政報告例」を基に看護課で推計

「病院」における看護職員需要見通し と就業者数

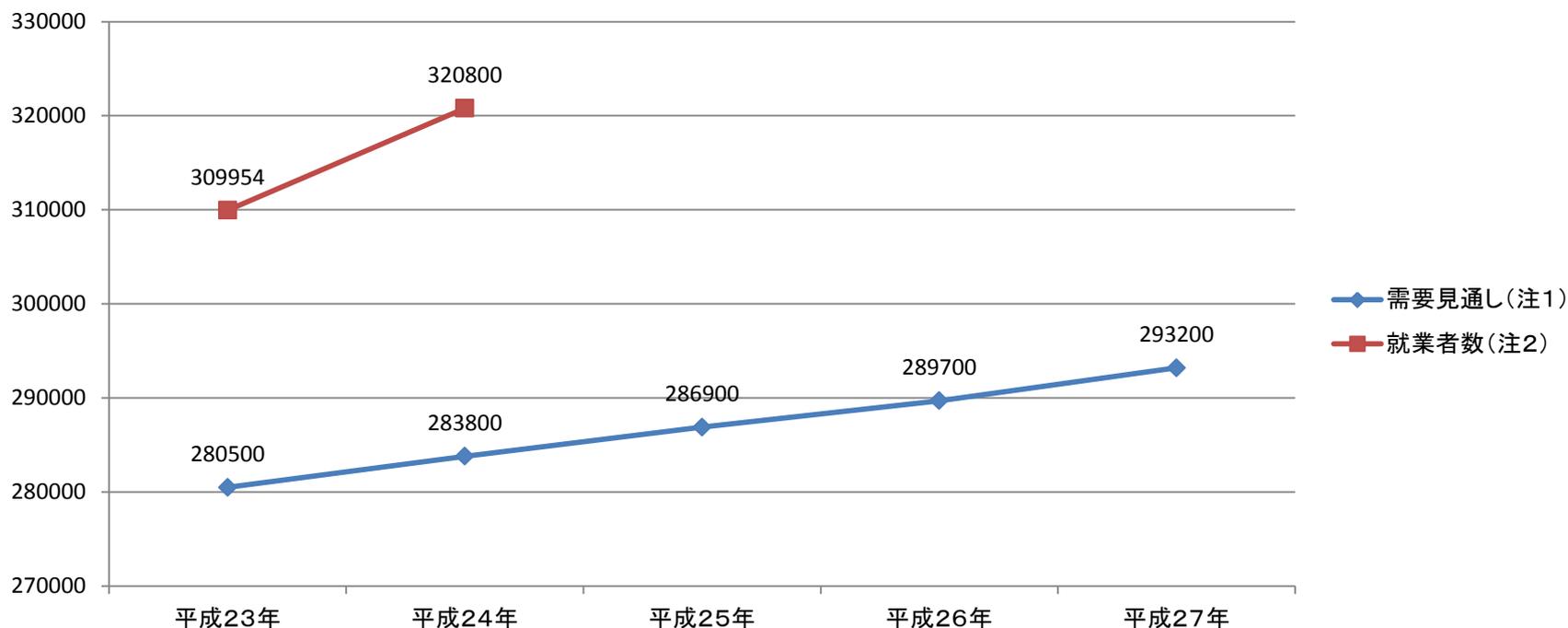


単位:人(実人員)

注1) 需要見通しは、都道府県が病院等に対して調査を行い(病院等は、看護の質の向上や勤務環境の改善等の要因に関し実現可能と判断した人数を回答)、その集計結果を基に積み上げ

注2) 就業者数は、毎年実施の「病院報告」により計上

「診療所」における看護職員需要見通し と就業者数

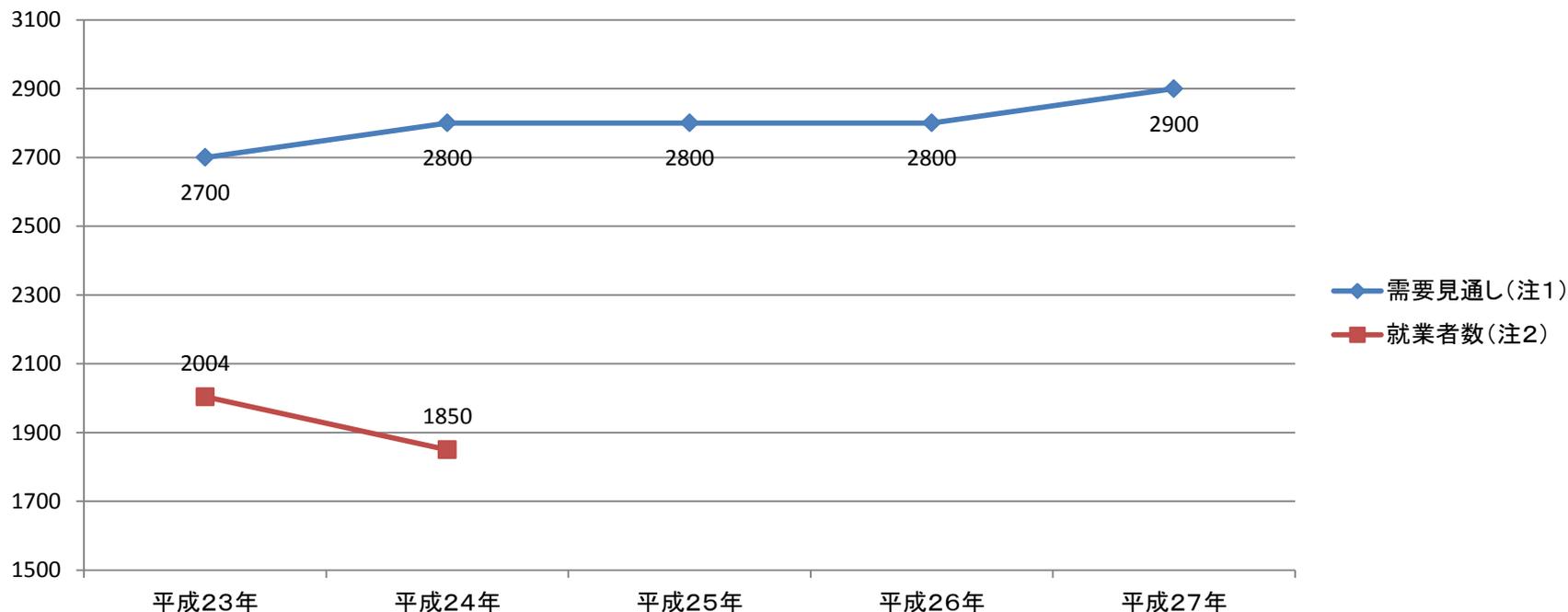


単位:人(実人員)

注1) 需要見通しは、都道府県が病院等に対して調査を行い(病院等は、看護の質の向上や勤務環境の改善等の要因に関し実現可能と判断した人数を回答)、その集計結果を基に積み上げ

注2) 就業者数は、3年毎実施の「医療施設調査」(平成23年)及び推計(平成24年)により計上
(平成23年については宮城県の石巻医療圏、気仙沼医療圏及び福島県の全域を除いた数値)

「助産所」における看護職員需要見通し と就業者数

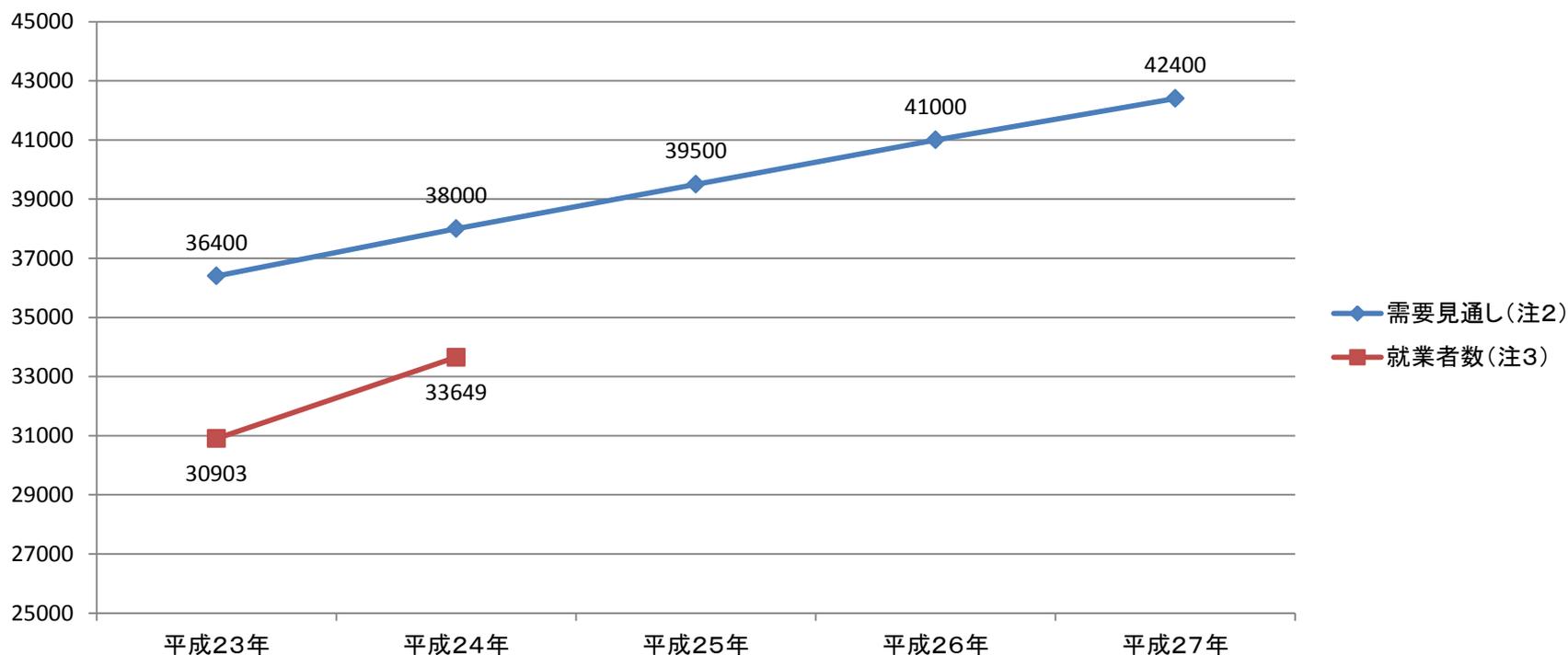


単位:人(実人員)

注1) 需要見通しは、都道府県が病院等に対して調査を行い(病院等は、看護の質の向上や勤務環境の改善等の要因に関し実現可能と判断した人数を回答)、その集計結果を基に積み上げ

注2) 就業者数は、隔年実施の「衛生行政報告例」及び推計により計上

「訪問看護ステーション」^(注1)における看護職員需要見通しと就業者数



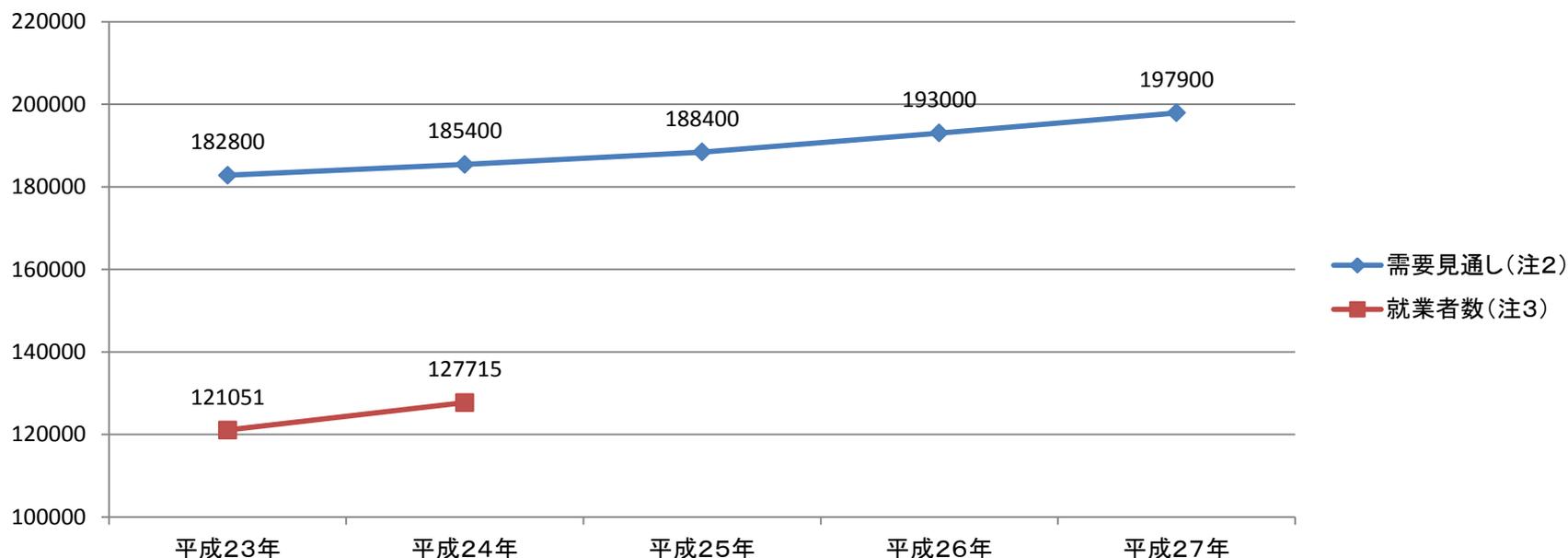
単位:人(実人員)

注1) 病院の訪問看護部門は除く

注2) 需要見通しは、都道府県が病院等に対して調査を行い(病院等は、看護の質の向上や勤務環境の改善等の要因に関し実現可能と判断した人数を回答)、その集計結果を基に積み上げ

注3) 就業者数は、隔年実施の「衛生行政報告例」及び推計により計上

「介護保険関係」^(注1)における看護職員 需要見通しと就業者数



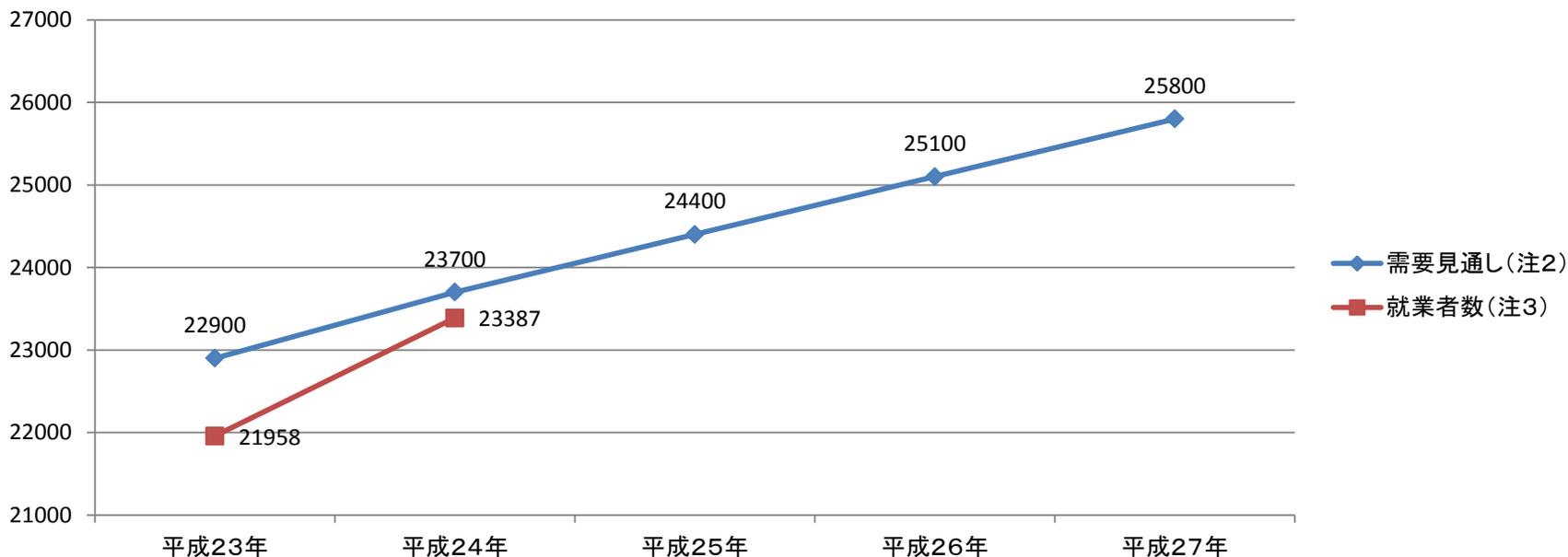
単位:人(実人員)

注1)介護療養型施設、介護老人保健施設、介護老人福祉施設、居宅サービス、地域包括支援センター
(訪問看護ステーションを除く)

注2)需要見通しは、都道府県が病院等に対して調査を行い(病院等は、看護の質の向上や勤務環境の改善等の
要因に関し実現可能と判断した人数を回答)、その集計結果を基に積み上げ

注3)就業者数は、隔年実施の「衛生行政報告例」及び推計により計上

「社会福祉施設・在宅サービス」^(注1)における看護職員需要見通しと就業者数



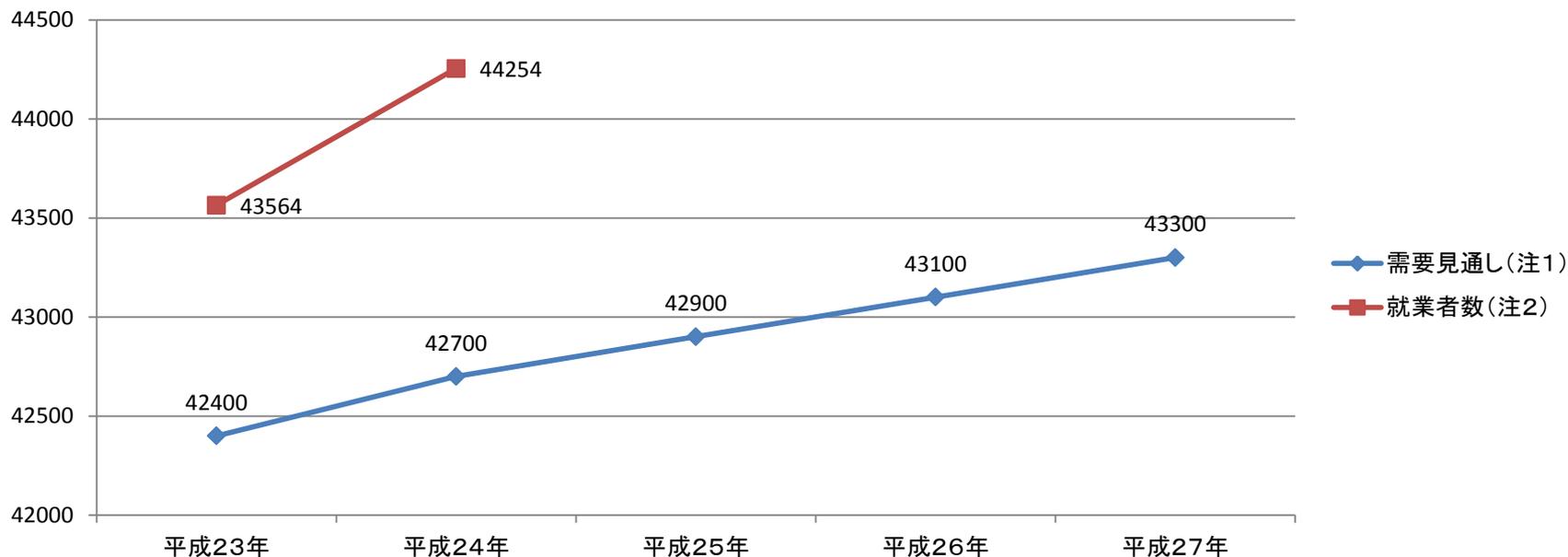
単位:人(実人員)

注1) 児童福祉施設、知的障害者援護施設、精神障害者社会復帰施設、身体障害者更生援護施設

注2) 需要見通しは、都道府県が病院等に対して調査を行い(病院等は、看護の質の向上や勤務環境の改善等の要因に関し実現可能と判断した人数を回答)、その集計結果を基に積み上げ

注3) 就業者数は、隔年実施の「衛生行政報告例」及び推計により計上

「保健所・市町村」における看護職員 需要見通しと就業者数

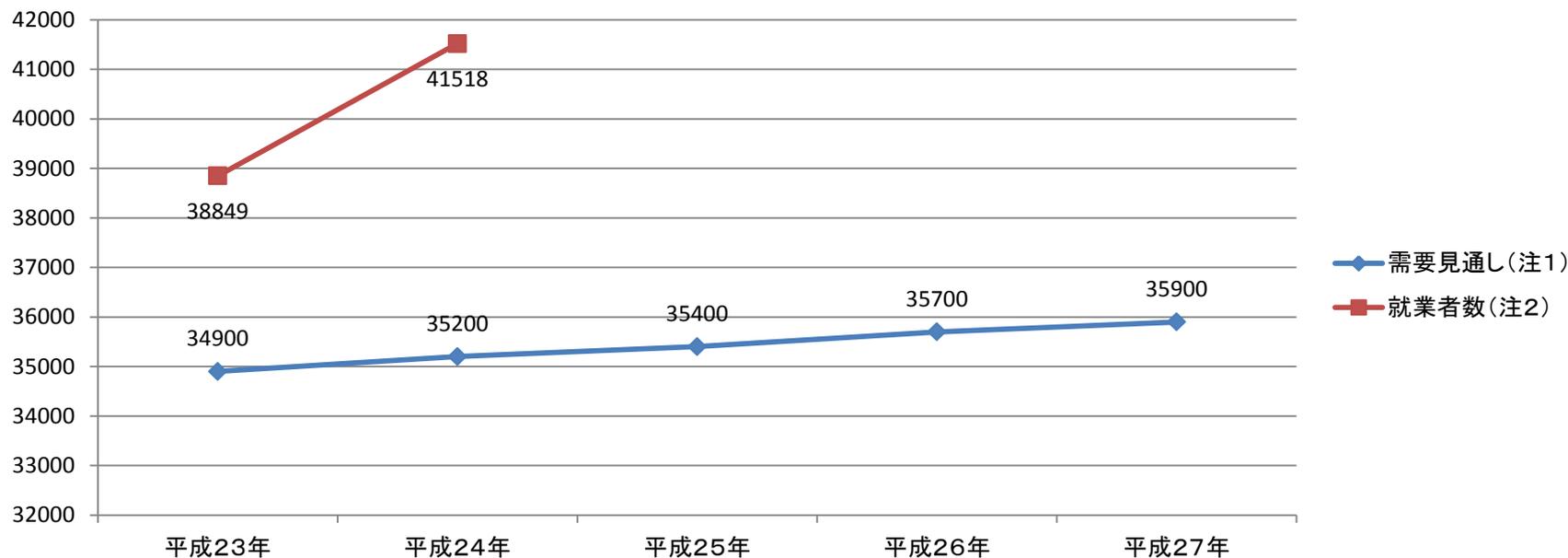


単位:人(実人員)

注1) 需要見通しは、都道府県が病院等に対して調査を行い(病院等は、看護の質の向上や勤務環境の改善等の要因に関し実現可能と判断した人数を回答)、その集計結果を基に積み上げ

注2) 就業者数は、隔年実施の「衛生行政報告例」及び推計により計上

「事業所・看護師等学校養成所・研究機関等」における看護職員需要見通しと就業者数



単位:人(実人員)

注1) 需要見通しは、都道府県が病院等に対して調査を行い(病院等は、看護の質の向上や勤務環境の改善等の要因に関し実現可能と判断した人数を回答)、その集計結果を基に積み上げ

注2) 就業者数は、隔年実施の「衛生行政報告例」及び推計により計上